

厚生労働科学研究費補助金
医療技術評価総合研究事業

急性膵炎の診療ガイドラインの電子化、活用に関する研究

平成16年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 吉 田 雅 博

平成17(2005)年3月

序文

15年8月に厚生労働省より「医療提供体制の改革のビジョン」が公表された。この中で、今後の医療提供体制の改革は、患者と医療人との信頼関係の下に、患者が健康に対する自覚を高め、医療への参加意識をもつとともに、予防から治療までのニーズに応じた医療サービスが提供される患者本位の医療を確立することを基本として進めるべきであり、特に患者の選択のための情報提供の推進が必要であるとしている。

現在の日本の医療界ではガイドライン作成は大きな潮流となりつつあるが、いまだ発展途上である。特に肝胆膵領域においては平成15年7月に、我々が出版した「エビデンスに基づいた急性膵炎の診療ガイドライン」が最初のものであり、国内に広く情報提供を行うためには、データベース化しホームページでの公開が極めて有効と考えられる。

本研究は、「エビデンスに基づいた急性膵炎診療ガイドライン」をデータベースとして使いやすく整備し、最前線での急性胆道炎診療に迅速に役立つガイドラインとして提供することを目的とし、本ガイドラインによる標準的診療方針の提示により、医療の標準化効率化、患者の予後改善、医療費削減が期待できる。

本研究は、今年度より厚生労働省の班会議として科学研究補助金を受けるとともに、日本腹部救急医学会、日本膵臓学会、厚生労働省特定疾患対策研究事業難治性膵疾患に関する調査研究班より指導、援助を得て研究作業を継続中である。

研究項目

1. PDF ファイル化と関係学会ホームページ掲載

「エビデンスに基づいた急性膵炎診療ガイドライン」全頁PDFファイル化を行った。同ファイルは、日本腹部救急医学会、日本膵臓学会、厚生労働省特定疾患対策研究事業難治性膵疾患に関する調査研究班に送付し、日本腹部救急医学会および厚労省難病情報センターのホームページに掲載されている。

2. 日本医療機能評価機構「医療情報サービス (Minds)」への協力

日本医療機能評価機構「医療情報サービス (Minds)」と協力し、ガイドライン内容のデータベース化、関係各学会とのリンク形成、全引用文献のPubMedとのリンクを行い、平成17年2月14日に公開された。これにより、日本全国あらゆる地域よりホームページにアクセスすることで、必要な情報を、必要なときに入手可能となると考えている。特に、厚労省難病情報センターのホームページにリンクすることで、医療費の公費負担制度の利用が少しでも容易となればと期待している。

第1回班会議 (平成16年6月30日)

第2回班会議 (平成16年12月15日)

第3回班会議 (平成17年1月7日)

3. 英文化および英文誌の発行

ガイドライン名称は、*JPN Guideline for the management of Acute Pancreatitis*、出版責任者に高田忠敬 (帝京大学教授)、委員長に平田公一 (札幌医科大学教授) とし、下記の如き作業が進行中である。

- ① 日本語版の内容、表記法、推奨法再検討会議
- ② 改訂された日本語版の内容、表記法、推奨法再検討会議
- ③ 英文化作業 (native 翻訳業者依頼)
- ④ 英語版の内容、表記法、推奨法再評価会議
- ⑤ 印刷出版、欧米からの評価内容を基に再度改訂する予定である。

第1回 *JPN Guideline for the management of Acute Pancreatitis* 作成出版委員会会議
(平成17年2月26日)

分担研究者、研究協力者をはじめ、膨大なデータベース化作業等常々ご協力いただきました日本医療機能評価機構の諸先生、精密かつ丁寧な指導をいただきました外部評価委員の先生方、終始ご助言とご協力を頂いた厚生労働省医政局研究開発振興課の技官、事務官の方々に深く感謝いたします。

平成17年3月30日

吉田 雅博

目 次

I. 班員構成	
急性膵炎の診療ガイドラインの電子化、活用に関する研究班	3
II. 総括研究報告	
急性膵炎の診療ガイドラインの電子化、活用に関する研究	7
帝京大学医学部外科	
吉田雅博	
III. 分担研究報告	
1. 急性膵炎の診療ガイドラインの英文化、普及に関する研究	
–JPN Guidelines for the management of Acute Pancreatitis–	19
高田忠敬、平田公一、小泉勝、伊佐地秀司、武田和憲、真弓俊彦、 広田昌彦、関本美穂、木村康利、吉田雅博	
2. 急性膵炎の診療ガイドラインの電子化、活用に関する研究	
–PDF ファイル作成および各学会、研究会ホームページ掲載	24
真弓俊彦、高田忠敬、吉田雅博	
3. 急性膵炎の診療ガイドラインの英文化、普及に関する研究	
–日本医療機能評価機構（Minds 事業）ホームページとの連携–	29
吉田雅博、高田忠敬、平田公一、真弓俊彦、山口直人、星佳芳、小園麗子	
IV. 研究成果の刊行に関する一覧表	43
参考	
平成 16 年度研究会議録	49
第 1 回研究会議（平成 16 年 6 月 30 日）議事録	51
第 2 回研究会議（平成 16 年 12 月 15 日）議事録	53
第 3 回研究会議（平成 17 年 1 月 7 日）プログラム、議事録	56
第 1 回 <i>JPN Guidelinse for the management of Acute Pancreatitis</i>	63
作成出版委員会会議（平成 17 年 2 月 26 日）プログラム、議事録	

班員構成

厚生労働科学研究 急性膵炎の診療ガイドラインの電子化、活用に関する研究班

区分	区分	所属	職名
主任研究者	吉田雅博	帝京大学医学部外科	講師
分担研究者	高田忠敬	帝京大学医学部外科	教授
	平田公一	札幌医科大学医学部第一外科	教授
	真弓俊彦	名古屋大学医学部救急部集中治療部	講師
研究協力者	伊佐治秀司	三重大学医学部第一外科	助教授
	木村康利	札幌医科大学医学部第一外科	助手
	小泉 勝	財)大原総合病院附属大原医療センター	院長
	関本美穂	京都大学大学院医学研究科医療経済学	助手
	武田和憲	東北大学大学院医学系研究科消化器外科	助教授
	広田昌彦	熊本大学医学部消化器外科	講師
事務局	吉田雅博	帝京大学医学部外科 〒173-0812 東京都板橋区加賀 2-11-1 TEL: 03-3964-1228 FAX: 03-3962-2128	講師

(50音順)

総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金(医療技術評価総合研究事業)

急性膵炎の診療ガイドラインの電子化、活用に関する研究班

総括研究報告

主任研究者 吉田 雅博 帝京大学医学部 講師

【研究要旨】

背景

15年8月に厚生労働省より「医療提供体制の改革のビジョン」が公表された。この中で、今後の医療提供体制の改革は、患者と医療人との信頼関係の下に、患者が健康に対する自覚を高め、医療への参加意識をもつとともに、予防から治療までのニーズに応じた医療サービスが提供される患者本位の医療を確立することを基本として進めるべきであり、特に患者の選択のための情報提供の推進が必要であるとしている。

目的

急性膵炎は、重症例では今もって高い死亡率を示す疾患であり、厚生労働省の難病対策事業の一つである特定疾患治療研究事業（医療費の公費負担制度）の対象疾患に指定されている。特に急性期に迅速で適切な対処が必要であり、重症例の死亡率は20-30%に達する。近年、CT、MRI、内視鏡的乳頭処置、持続ドレナージ、動注療法、CHDF等種々の診断、治療手技が開発されてきたが、一方、緊急手術が選択される症例も存在し、施設によりその診療内容が大きく異なっているのが現状である。

今回、出版したガイドラインは日本において唯一の急性膵炎に対するガイドラインであり、国内に広く情報提供を行うためには、データベース化しホームページでの公開が極めて有効である。

本研究は、「エビデンスに基づいた急性膵炎診療ガイドライン」をデータベースとして使いやすく整備し、最前線での急性胆道炎診療に迅速に役立つガイドラインとして提供することを目的とする。

方法および結果

1. PDF ファイル化と関係学会ホームページ掲載

「エビデンスに基づいた急性膵炎診療ガイドライン」全頁PDFファイル化を行った。同ファイルは、日本腹部救急医学会、日本膵臓学会、厚生労働省特定疾患対策研究事業難治性膵疾患に関する調査研究班に送付し、日本腹部救急医学会および厚労省難病情報センターのホームページに掲載されている。

2. 日本医療機能評価機構「医療情報サービス (Minds)」への協力

日本医療機能評価機構「医療情報サービス (Minds)」と協力し、ガイドライン内容のデータベース化、関係各学会とのリンク形成、全引用文献のPubMedとのリンクを行い、平成17年2月14日に公開された。これにより、日本全国あらゆる地域よりホームページにアクセスすることで、必要な情報を、必要なときに入手可能となると考えている。特に、厚労省難病情報センターのホームページにリンクすることで、医療費の公費負担制度の利用が少しでも容易となればと期待している。

3. 英文化

ガイドライン名称は、*JPN Guideline for the management of Acute Pancreatitis*、出版責任者に高田忠敬(帝京大学教授)、委員長に平田公一(札幌医科大学教授)とし、下記の如き作業が進行中である。

- ⑥ 日本語版の内容、表記法、推奨法再検討会議
- ⑦ 改訂された日本語版の内容、表記法、推奨法再検討会議
- ⑧ 英文化作業 (native 翻訳業者依頼)
- ⑨ 英語版の内容、表記法、推奨法再評価会議
- ⑩ 印刷出版、欧米からの評価内容を基に再度改訂する予定である。

本ガイドラインによる標準的診療方針の提示により、医療の標準化効率化、患者の予後改善、医療費削減が期待できる。

分担研究者

高田忠敬	帝京大学医学部外科 教授
平田公一	札幌医科大学医学部第一外科 教授
真弓俊彦	名古屋大学医学部 救急部、集中治療部 講師

我が国の医療提供体制は、国民皆保険制度の下で、国民が必要な医療を受けることができるよう整備が進められ、国民の健康を確保するための重要な基盤となっている。一方、医療技術の進歩、国民の意識の変化等を背景として、より質の高い効率的な医療サービスを提供するための改革を推進することが課題となっている。

こうした改革を進めるに当たっては、厚生労働省「医療制度改革推進本部」にて検討が行われ、平成15年4月30日に、21世紀における医療提供体制の改革のビジョン案として取りまとめ、公表され。さらに、その後、国会等での議論を踏まえ、8月に「医療提供体制の改革のビジョン」として公表された(表1)。

この中で、今後の医療提供体制の改革は、患者と医療人との信頼関係の下に、患者が健康に対する自覚を高め、医療への参加意識をもつとともに、予防から治療までのニーズに応じた医療サービスが提供される患者本位の医療を確立することを基本として進めるべきであり、特に患者の選択のための情報提供の推進が必要であるとしている。

A. 研究目的

急性膵炎は、重症例では今もって高い死亡率(20-30%)を示す疾患であり、厚生労働省特定疾患治療研究事業(医療費の公費負担制度)の対象疾患に指定されている。これに対し、近年種々の診断法、評価法、治療法が研究され臨床応用されつつあるが、これらの診療内容については施設間に差があり、診療の標準化はなされていないのが現状であった。

われわれは前述のごとき現状を踏まえ、平成11年から日本腹部救急医学会の支援のもと、急性膵炎診療ガイドライン作りに着手した。EBMの手法を取り入れ、システムティックな文献検索によって得られた知見を基に、日本における現状(保険制度、機器の普及、検査の迅速さ、日本独特の習慣、風土、他)を十分に考慮し、コンセンサス会議を重ね、「エビデンスに基づいた急性膵炎診療ガイドライン」を作成した。さらに外部評価組織として、日本膵臓学会、厚生労働省特定疾患対策研究事業

難治性膵疾患に関する調査研究班が参加し、内容の妥当性の評価を繰り返し行い、2003年7月出版した。

本ガイドラインの目標は、実際の臨床医療において最善の治療を行うための診療指針を提供することであり、ガイドラインが広く普及し、かつ必要なときに必要な情報を容易に提供しうることが重要となる。しかし、エビデンスが膨大で内容が詳しすぎる点、内容が専門医向けで難しすぎる点、必要な情報になかなかとどり着けないなど、不都合な点も明らかになってきている。

一方、本年5月より日本医療機能評価機構「医療情報サービス(Minds)」の運用が開始され、日本全国あらゆる地域よりホームページにアクセスすることにより、必要な情報を、必要なときに入手可能となる予定である。さらに、医師のみならず一般国民、患者、介護者などにも情報提供が可能となる。

本研究は、「エビデンスに基づいた急性膵炎診療ガイドライン」をデータベースとして使いやすく整備し、最前線での急性胆道炎診療に迅速に役立つガイドラインとして提供することを目的とする。

B. 方法

1. PDF ファイル化と関係学会ホームページ掲載

「エビデンスに基づいた急性膵炎診療ガイドライン」を全頁PDFファイル化し、関係学会、研究班会議等のホームページ掲載を依頼する。

2. 日本医療機能評価機構への協力

日本医療機能評価機構「医療情報サービス(Minds)」ホームページに掲載する。

3. 英文化

英文化し、国際的な評価を受ける。評価内容を基に再度改訂する。

C. 結果

1. PDF ファイル化と関係学会ホームページ掲載

「エビデンスに基づいた急性膵炎診療ガイドライン」出版責任者、出版社承諾の下、全

頁 PDF ファイル化を行った。同ファイルは、日本腹部救急医学会、日本膵臓学会、厚生労働省特定疾患対策研究事業難治性膵疾患に関する調査研究班に送付し、日本腹部救急医学会（表2）および厚生労働省難病情報センターのホームページ（表3）に掲載されている。

2. 日本医療機能評価機構への協力

日本医療機能評価機構「医療情報サービス (Minds)」と協力し、ガイドライン内容のデータベース化、関係各学会とのリンク形成、全引用文献の PubMed とのリンクを行った。さらに、同機構のホームページに掲載するにあたり、消化器疾患の実臨床に携わる臨床医、EBM に関する医療経済学者等外部評価を得た。

同ホームページ急性膵炎の項は、平成17年2月14日に公開された（表4）。これにより、日本全国あらゆる地域よりホームページにアクセスすることで、必要な情報を、必要なときに入手可能となると考えている。さらに、医師のみならず国民、患者などにも情報提供が可能となる。特に、厚生労働省難病情報センターのホームページにリンクすることで、医療費の公費負担制度の利用が少しでも容易となればと考えている。

3. 英文化（表5）

国際的な評価を受ける事を目的とし、英文化委員会を発足させ、現在も作業中である。ガイドラインは、*JPN Guideline for the management of Acute Pancreatitis* とし、出版責任者に高田忠敬（帝京大学教授）、委員長に平田公一（札幌医科大学教授）、委員に日本膵臓学会より武田和憲（東北大学助教授）、伊佐地秀司（三重大学助教授）、日本腹部救急医学会より真弓俊彦（名古屋大学講師）、関本美穂（京都大学助手）、木村康利（札幌医科大学助手）広田昌彦（熊本大学講師）、吉田雅博（帝京大学講師）、厚生労働科学研究補助金（特定疾患対策研究事業）難治性膵疾患に関する調査研究班より小泉勝（大原医療センター病院長）が参加している。作業予定は下記のごとくである。

- ① 日本語版の内容、表記法、推奨法再検討会議
- ② 改訂された日本語版の内容、表記法、推奨法再検討会議

③ 英文化作業（native 翻訳業者依頼）

④ 英語版の内容、表記法、推奨法再評価会議

⑤ 印刷出版

欧米からの評価内容を基に再度改訂する予定である。

D. 考察

1. 国内・国外における研究状況

欧米においてはその地域独特の医療情勢（保険、生活習慣、他）に合わせて独自の急性膵炎ガイドラインが作成され、改訂が行われているが、本邦では、本年7月にわれわれが発刊したガイドラインが唯一である。重症急性膵炎が難治病に指定され、死亡率が高い点からも、その普及による効果的な診療が望まれている。また、データベース化による論文情報提供は、欧米のデータベースサービスや本邦の医学中央雑誌が行っているが、急性膵炎ガイドラインの情報提供サービスは行っておらず、本邦初の情報提供事業となる。

2. この研究の特色・独創的な点

2003年に出版された急性膵炎診療ガイドラインは日本腹部救急医学会、日本膵臓学会、厚生労働省特定疾患対策研究事業難治性膵疾患に関する調査研究班の後援によりエビデンスを基に作成され、さらに日本の実臨床をふまえて外部評価を受け、臨床に有用なガイドラインとして作成された。文献をシステムティックに検索し、各文献のレベルや診療行為の推奨度を表記する点で、使用者の利便性を図る画期的なガイドラインである。

3. 期待される効果

①日本医療機能評価機構によるデータベース化による論文情報提供サービスは国家的な事業であり、今回出版された急性膵炎診療ガイドラインを整備し、電子情報として配信することで、より効果的に治療が普及し、急性膵炎の死亡率改善につながるものと期待される。

②重症例は、医療費の公費負担制度の対象疾患であるため、医療費補助申請や認定が迅速に行われるようにホームページ内に申請方法の手引きや、各種リンクを設けて、患者、家族、医療従事者がともに使いやすい情報提供をめざした。

4. 改訂

今後も医学の進歩とともに急性膵炎に対する診療内容も変化しうるので、このガイドラインも定期的な再検討を要すると考えられる。当面、このたびのワーキンググループにて原則として4年毎の見直しを行い、外部評価委員会による検証を繰り返していく。

E. 結論

本ガイドラインは本邦における急性膵炎診療に関する初めてのデータベース配信事業となる。そのため、臨床医療への影響は著しく大きいと考えられる。その効果を期待する反面、安易な内容ではかえって混乱を起こしかねない。さらに現在の標準的医療水準と捉えられる可能性も否定できず、場合によっては訴訟や裁判に関係する可能性も少なくない。このような社会的責任を痛感しつつ、何より患者に対してより有効な診療を提供することに役立つよう望むものである。

F. 健康危険情報 該当なし

G. 研究発表

1. 学会発表

吉田雅博、高田忠敬、安田秀喜、ほか、胆嚢結石症治療のガイドライン作成に向けての提案—急性膵炎診療ガイドライン作成経験より—。第39回日本膵学会、金沢、平成15年9月18日

2. 論文発表

吉田雅博、高田忠敬、安田秀喜、長島郁雄、天野穂高、三浦文彦、井坂太洋、豊田真之、杉本真樹、高木健司、加藤賢一郎、ガイドライン作成に向けての提案—急性膵炎診療ガイドライン作成経験より—、胆道18(2)、2004

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

- | | |
|-----------|------|
| 1. 特許取得 | 該当なし |
| 2. 実用新案登録 | 該当なし |
| 3. その他 | 該当なし |

表1. 厚生労働省 医療提供体制の改革のビジョンについて

平成15年8月

厚生労働省

医療提供体制の改革のビジョン

—「医療提供体制の改革に関する検討チーム」まとめ—

今後の医療提供体制の改革は、患者と医療人との信頼関係の下に、患者が健康に対する自覚を高め、医療への参加意識をもつとともに、予防から治療までのニーズに応じた医療サービスが提供される患者本位の医療を確立することを基本として進めるべきである。

患者の視点の尊重

I 医療に関する情報提供の推進

1) 医療機関情報の提供の促進

医療機関が自ら情報を積極的に提供するとともに、民間団体、公的機関等もそれぞれの特徴に応じた情報を提供することによって、患者・国民が容易に医療に関する多様な情報にアクセスできる。

2) 診療情報の提供の促進

(1)患者への治療方針や治療方法の選択肢の説明が適切に行われ、患者と医師・歯科医師の信頼関係の下、患者の選択を尊重した医療が提供される。また、他の医師・歯科医師の意見を求めることや患者相談への対応等、患者の選択や意向が尊重される。患者と薬剤師の信頼関係の下、薬局・病院等において医薬品に関する適切な情報提供や服薬指導が行われる。

(2)患者も自ら健康の保持のための努力を行い、自覚と責任をもって医療に参加する。

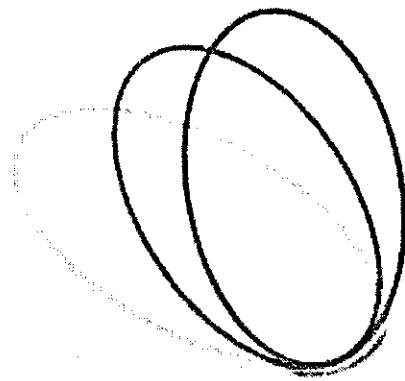
3) 根拠に基づく医療 (EBM) の推進

(1)主要な疾患について、最新の科学的根拠に基づいた診療ガイドラインが整備され、信頼性の高い医療情報データベースによってインターネット等を通じて情報提供を行う。これにより、患者は必要な情報を得た上で治療を受けるとともに、医師等は最適な医療情報を参照しつつ患者と十分に対話をしながら迅速で的確な検査や治療を行うことができる。

表2. 日本腹部救急医学会ホームページ(<http://plaza.umin.ac.jp/~jaem/>)にガイドラインPDF ファイル掲載



Welcome to
Japanese Society
for Abdominal Emergency Medicine



最終更新日：2005年3月25日

学会雑誌	各種情報	学会概要	お問い合わせ	メーリングリスト
学会雑誌 ・投稿規定	What's new 会 告 お知らせ HPリンク集 書籍紹介	歴代会長 理事長の挨拶 総会案内 会 則 役員・委員 総会議事録	事務局連絡先 入 会 退会届/住所変更届/ 年会費振込/	評議員専用 保険診療検討委員会 一般会員専用

■[第42回日本腹部救急医学会総会のご案内](#)

■[エビデンスに基づいた急性膵炎の診療ガイドライン\[第1版\]PDF](#) 

>> [「急性腹症のCT演習問題」をインターネットで試験公開中です!! \(2004.01.19.\)](#)

>> [外保連ニュース第1号 2003年3月\(2003年3月発行\)](#)



表3. 難病情報センターホームページ(http://www.nanbyou.or.jp/sikkan/048_i.htm)の重症急性膵炎の項(厚生労働省特定疾患対策研究事業 難治性膵疾患に関する調査研究班)にガイドラインPDFファイル掲載



じゅうしゅうきゅうせいずいえん
重症急性膵炎 (公費対象)  

● 急性膵炎の診療ガイドライン(PDFファイル 14MB) 

日本腹部救急医学会
日本膵臓学会
厚生労働省特定疾患対策研究事業 難治性膵疾患に関する調査研究班
発行:金原出版株式会社

表4. Minds ホームページから関係団体へのリンク作成とPDFファイルの提示
https://minds.icqhc.or.jp/lo/sp/s_medinfo.aspx

Minds 医療情報サービス

医療提供者向け情報

急性膵炎

エビデンスに基づいた
急性膵炎の診療ガイドライン

編集者 急性膵炎の診療ガイドライン作成委員会

日本腹部救急医学会 

日本膵臓学会

厚生労働省特定疾患対策研究事業 難治性膵疾患に関する調査研究班 

平成 15 年(2003)年 7 月

この診療ガイドラインは単行本「エビデンスに基づいた急性膵炎の診療ガイドライン」としても出版されています。

表5. JPN Guideline for the management of Acute Pancreatitis 作成出版委員会

資 金：厚生労働科学研究補助金

役 員：出版責任者 高田忠敬 帝京大教授

委 員 長 平田公一 札幌医大教授

委 員 日本膵臓学会 武田和憲助教授（東北大）、
伊佐地秀司助教授（三重大）

日本腹部救急医学会

真弓俊彦講師（名古屋大）、

関本美穂助手（京都大）、

木村康利助手（札幌医大）、

広田昌彦講師（熊本大）、

吉田雅博講師（帝京大）

厚生労働科学研究補助金 特定疾患対策研究事業 難治性膵疾患
に関する調査研究班

小泉勝 病院長（大原医療センター）

予 定：日本語版の内容、表記法、推奨法再検討会議（平成17年2月26日）



改訂された日本語版の内容、表記法、推奨法再検討会議



英文化作業（native 翻訳業者依頼）



英語版の内容、表記法、推奨法再評価会議



印刷出版



欧米からの評価を基に再改訂

分担研究報告

急性膵炎の診療ガイドラインの英文化、普及に関する研究 - JPN Guideline for the management of Acute Pancreatitis -

分担研究者	高田忠敬	帝京大学医学部外科 教授
	平田公一	札幌医科大学医学部第一外科 教授
	真弓俊彦	名古屋大学医学部 救急部、集中治療部 講師
研究協力者	小泉 勝	財)大原総合病院附属大原医療センター
	伊佐地秀司	三重大学医学部第一外科
	武田和憲	東北大学大学院医学系研究科消化器外科
	広田昌彦	熊本大学大学院医学薬学研究部消化器外科学 講師
	関本美穂	京都大学大学院医学研究科医療経済学教室 特任助手
	木村康利	札幌医科大学医学部第一外科 助手
主任研究者	吉田雅博	帝京大学医学部外科 講師

【研究要旨】

目的：平成 15 年 7 月に厚生労働科学研究難治性膵疾患に関する調査研究班（大槻班）、日本膵臓学会、日本腹部救急医学会合同で出版されました「エビデンスに基づいた急性膵炎の診療ガイドライン 第 1 版」の英文版を刊行し、ガイドライン内容について国際的な評価を受け、内容の更なる充実を図ることを目的とする。

英文化の方法：ガイドライン名称は、*JPN Guideline for the management of Acute Pancreatitis*、出版責任者に高田忠敬（帝京大学教授）、委員長に平田公一（札幌医科大学教授）とし、下記の如き作業が進行中である。

- ① 日本語版の内容、表記法、推奨法再検討会議
- ② 改訂された日本語版の内容、表記法、推奨法再検討会議
- ③ 英文化作業（native 翻訳業者依頼）
- ④ 英語版の内容、表記法、推奨法再評価会議
- ⑤ 印刷出版、欧米からの評価内容を基に再度改訂する予定である。

期待される効果：欧米においてはその地域独特の医療情勢（保険、生活習慣、他）に合わせて独自の急性膵炎ガイドラインが作成され、改訂が行われている。今回の英文化作業および出版によって、欧米のガイドラインとの比較検討が世界的に行われ、更なる内容の改良が期待される

A. 研究目的

平成 15 年 7 月に厚生労働科学研究難治性膵疾患に関する調査研究班（大槻班）、日本膵臓学会、日本腹部救急医学会合同で出版されました「エビデンスに基づいた急性膵炎の診療ガイドライン 第 1 版」は販売数 8,000 冊を数え、本邦に広く普及し、急性膵炎診療に大きく役立っております。今回さらにの英文版を刊行し、ガイドライン内容について国際的な評価を受け、内容の更なる充実を図ることを目的とする。

B. 方法（表 1）

国際的な評価を受ける事を目的とし、

英文化委員会を発足させ、現在も作業中である。ガイドラインは、*JPN Guideline for the management of Acute Pancreatitis* とし、出版責任者に高田忠敬（帝京大学教授）、委員長に平田公一（札幌医科大学教授）、委員に日本膵臓学会より武田和憲（東北大学助教授）、伊佐地秀司（三重大学助教授）、日本腹部救急医学会より真弓俊彦（名古屋大学講師）、関本美穂（京都大学助手）、木村康利（札幌医科大学助手）広田昌彦（熊本大学講師）、吉田雅博（帝京大学講師）、厚生労働科

学研究補助金（特定疾患対策研究事業）難治性膵疾患に関する調査研究班より小泉勝（大原医療センター病院長）が参加している。作業予定は下記のごとくである。

- ① 日本語版の内容、表記法、推奨法再検討会議
 - ② 改訂された日本語版の内容、表記法、推奨法再検討会議
 - ③ 英文化作業（native 翻訳業者依頼）
 - ④ 英語版の内容、表記法、推奨法再評価会議
 - ⑤ 印刷出版
- 欧米からの評価内容を基に再度改訂する予定である。

C. 結果

1. 「エビデンスに基づいた急性膵炎の診療ガイドライン 第1版」問題点の抽出
I. タイトル等

JPN Guideline for the management of Acute Pancreatitis

- ① JHPBS の1号を買い取り、論文形式で投稿する。
- ② 雑誌名、バンクーバー形式で記載、引用文献は全員の名前を省略せずにのせる
- ③ 別冊に副題のタイトルをつける。
副題 ; *JPN Guideline for the management of Acute Pancreatitis*
- ④ 各項目ごとの論文を作成し、投稿する形式をとる。
- ⑤ 著者は、本委員会委員(10名)と松野教授、大槻教授を含む計12名。
基本的に acknowledgement にこれまでの班員、共同研究者、working group、評価委員などの名前を入れる。
- ⑥ なお、各論文において推奨度をつけた場合は(*)を付け、脚注を付記する。推奨度の詳細に関しては下記「1. JPN Guideline for Acute Pancreatitis の目的と作成法」に詳記し、各論文はこれを引用する。
- ⑦ 用語の定義(写真)は Appendix として巻末最後部につける。
- ⑧ 文献を2004年までの分を追加する。

⑨ もともと英語の表は、原文にもどって、英語にさせていただく

II. 内容と担当;

(下記9編の論文を作成し、投稿する形とする)

1. JPN Guideline for Acute Pancreatitis の目的と作成法→高田教授

- ✓ Author を入れる。(wcknowledgement に諸先生を入れる)
- ✓ 本の序章(序文、目的、使用法、文献検索方法)を英訳して記載する。
- ✓ 文献レベル、推奨度など各分類法ここに入れる。
- ✓ 各委員、関係諸先生の指名を記載する。

2. Management strategy for acute pancreatitis in JPN Guideline→真弓先生

- ✓ (フローチャート)
- ✓ その他の論文ならびに項目の引用を行いながら解説する。
- ✓ 基本的にそれぞれの項目を解説する。

膵炎の診断基準に当てはめる。診断、初期治療、重症度評価の outline を提示

- ✓ 胆石性膵炎は別個提示。詳細は同 journal 内の各論文を引用する。

3. 日本における急性膵炎診療体制と公費負担制度→吉田先生

公費負担制度、日本の基本的保険制度の概略、難病指定(ホームページ)、保険制度、プライマリーケアのシステムの解説。

4. 疫学: 日本における急性膵炎の特徴、(実情): Epidemiology in Japan→関本先生

- ✓ 日本の data は、厚生労働省の報告書を引用する
- ✓ 日本語の論文も可能な限り引用する。この場合、題名を英文表記する。雑誌社ならびにタイトルは問い合わせのこと。

5. JPN diagnostic criterion and severity, 搬送基準→広田先生

- ✓ 診断基準と重症度判定基準、
- ✓ 広田先生:Pancreas に英文論文が掲載されており、引用して載せるのとともに、解説文章を付ける。CT Grade、Stage 分類を入れて解説文章を付ける。
- ✓ 搬送基準をどう取り扱うべきか？ 海外の搬送基準と比較しながら日本の搬送基準を提示(1~2項)
- ✓ Ranson、Glasgow、APACHE は、省く

6. 診断→小泉先生

- ✓ 成因検索も含める。
- ✓ 画像入れる。
- ◇ 腫大、浸出液貯留、など。
- ◇ Grey-Turner などの典型的所見を記載

Modality

- ◇ (造影)CT;推奨度 B→A にしてはとの検討が行われた。多数は B のままとの意見。重症度判定に関しては推奨度 A であることを文章として強調する。
- ◇ MRI;エビデンスとして強いが、施設普及の割りに施行率が低い。日本にける腹部救急疾患での緊急 MRI は位置付けが低い。
- ◇ US;急性膵炎に意味はあるのか？ →除外診断として必要。また、個人の技能によるところが大きい主観的な検査という欠点がある。
- ◇ ERCP;胆石性膵炎に対しては治療を前提として行われている。
- ◇ EUS;除外してもよい？

7. Non-surgical treatment for acute pancreatitis; indication and limitation→武田先生

- ✓ 輸液
- ✓ Pain control
- ✓ Protease inhibitors and other drugs
- ✓ Anti-microbial agents
- ✓ N-G tube placement and H₂-receptor antagonists
- ✓ Nutritional support
- ✓ SDD
- ✓ Peritoneal lavage→削除

- ✓ CHDF 強めに
- ✓ CRAI かなり強めに

8. Treatment for Gallstone pancreatitis→木村(平田)先生

- ✓ 内視鏡的手技;
- ✓ 外科的手技;腹腔鏡下胆嚢摘出を主目とする。手術的総胆管切石と経皮的アプローチについては解説する。

9. Surgical treatment for acute pancreatitis; indication and limitation→伊佐地先生

- ✓ Necrotizing pancreatitis ; infected/sterile
- ✓ Pancreatic abscess
- ✓ Pseudocyst; 経過観察の適応など言及

D. 考察

1. 国内・国外における研究状況

欧米においてはその地域独特の医療情勢(保険、生活習慣、他)に合わせて独自の急性膵炎ガイドラインが作成され、改訂が行われているが、本邦では、本年7月にわれわれが発刊したガイドラインが唯一である。今回の英文化作業および出版によって、欧米のガイドラインとの比較検討が世界的に行われ、更なる内容の改良が期待される。

2. 改訂

今後も医学の進歩とともに急性膵炎に対する診療内容も変化しうるので、このガイドラインも定期的な再検討を要すると考えられる。英文版出版後も当面、このたびのワーキンググループにて原則として4年毎の見直しを行い、外部評価委員会による検証を繰り返していく。

E. 結論

本ガイドラインは本邦における急性膵炎診療に関する初めてのデータベース配信事業となる。そのため、臨床医療への影響は著しく大きいと考えられる。その効果を期待する反面、安易な内容ではかえって混乱を起しかねない。さらに現在の標準的医療水準と捉えられる可能性も否定できず、